

事業番号	04 02 02	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	交通事故相談所運営事業			担当課	部局 県民文化部		
					課・室 暮らし安全・消費生活課		
					E-mail kurashi-shohi@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画	プロジェクト	4-2 県民生活の安全確保 2 交通安全対策の推進		実施期間	S45 ~		
	施策の総合的展開						

1 事業の概要

目指す姿	交通事故被害者等が抱える補償問題や生活問題等の解消を目指す。					
現状 (予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故被害者等が抱える補償問題(示談の進め方、過失の程度、賠償額の算定等)や生活問題(労災・社会保険等の利用、生計の維持等)の解決を支援できる唯一の公的相談機関である。 平成25年中の人身交通事故の発生件数が昭和61年以来27年ぶりに1万件を下回るなどの減少傾向やスマホ等の普及でインターネット検索で情報収集が可能になっていることなどの社会情勢を受け相談件数も減少気味である。 物損事故の件数は横這いであり、相談所の存在を知らない方も多いので一層のPRと相談員の資質の向上が必要。 					
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)		【左記の説明、根拠法令等】 交通安全対策基本法、犯罪被害者等基本法			
	県民との協働による実施：実施は困難					
成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)					
	相談所開設日243日、巡回相談回数66回、事故相談件数1,400件、利用者満足度99%以上 (設定理由：最近の相談件数の推移等を踏まえて設定)					
	② 事業内容 (単位：千円)					
	項目	実施方法	H27事業実績	H27 (当初)	H27 (決算)	H28 (当初)
	1. 交通事故相談員報酬等 相談所運営費	直接	県内4箇所にて常設の相談所を設置するとともに巡回相談を実施 ・交通事故相談員6名の人件費 ・電話代や記録カード等の物件費 ・研修会や会議の旅費 等	14,018	13,600	14,328
2. 交通事故相談所の周知	直接	多くの県民の方に利用していただけるよう宣伝用チラシを作成し、市町村、警察署等に配置	40	31	40	
		合計	14,058	13,631	14,368	
事業コスト	区分(単位：千円)					
	予算額	前年度繰越				
		当初予算	15,209	15,118	14,058	14,368
		補正予算				
		合計(A)	15,209	15,118	14,058	14,368
	Aの財源	一般財源	15,135	15,044	14,011	14,310
		県債				
		国庫支出金				
		その他	74	74	47	58
	ト	決算額(B)	15,135	14,919	13,631	
概算人件費	職員数(人)	2.30	1.60	1.60	1.60	
	概算人件費(C)	18,993	13,213	13,242	13,242	
	概算事業費(B(A)+C)	34,128	28,132	26,873	27,610	
目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故被害者等が補償問題から生活問題まで幅広く相談できる唯一の相談窓口として、職員の対応能力の向上を図りながら対応した。 平成27年中の交通事故発生件数が前年に比べ減少(-4.5%)した中、相談件数は若干増加(+4.5%)したほか、全ての利用者から相談して「役に立った」との評価を得ている。 					

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> 複雑多様化する交通事故に起因する補償問題から生活問題まで、相談者に対して迅速・的確なアドバイスができ、県民から信頼され、安心して利用してもらえるよう相談員の能力向上など対応力を強化していく。 相談件数は若干増加したものの、交通事故の被害者数からすると数パーセントの利用に止まり潜在需要は高いため、困った際に有効に利用してもらえるよう、市町村や事故現場で当事者と向きあう県警とも連携しながら周知に努めていきたい。